

## 「茨城県がん患者の就労に関する実態調査」報告書【概要版】

### 1 目的

がん医療技術の進歩や新薬の開発に伴い、日本の全がんの5年相対生存率は年々、上昇傾向にあり、がん患者・経験者の中には、社会で活躍している者が増えてきている。このような中、がん患者の中には、就労を含めた社会的な問題に直面している者も多いとされている。

このため、がん罹患後の就労に関する状況やニーズ、課題を把握し、今後の就労支援に向けた施策を検討するため、実態調査を実施し、その結果を取りまとめた。

### 2 調査方法

調査対象	・茨城県地域がんセンターを併設する4か所の病院*において、主に化学療法及び放射線治療のため外来で通院しているがん患者で、がんの告知を受けている者。 ・対象年齢は20歳以上、65歳未満。 ・1病院あたりの配付数は200人以内とし、4病院合計で800人以内。 ※：茨城県立中央病院，総合病院土浦協同病院，筑波メディカルセンター病院，(株)日立製作所日立総合病院
調査方法	4か所の地域がんセンターにおいて、病院を通じて自記式（無記名）調査票を配付。返信用封筒による郵送回収。
調査期間	平成26年2月26日～平成26年11月30日
調査項目	診断前後の就労状況の変化，退院時における就労生活設計見通しの有無，退職・異動の経緯，就労相談先など。
回収状況	499/758件（回収率65.8%）　うち有効回答461件

### 3 回答者の属性や背景

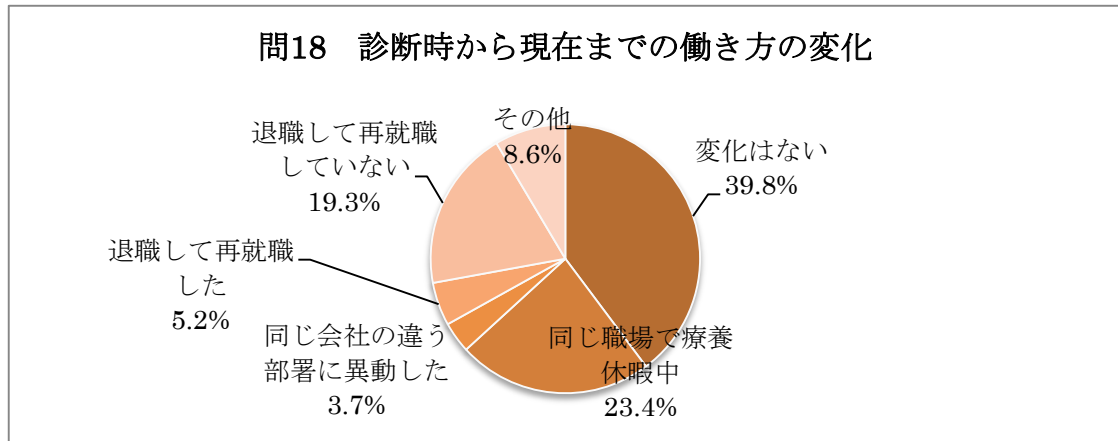
- 性別は、男性が29.9%，女性が70.1%であり，女性が多かった。
- がん診断時の年齢は，「39歳以下」が14.6%，「40～49歳」が23.7%，「50～59歳」が41.1%，「60～64歳」が20.7%で，平均年齢は51.0歳であった。
- がんの種類は，多い順に，「乳がん」が220人，「大腸がん」が50人，「肺がん」が39人であった。
- 「退院時に，今後働きつづけられると思えた」と回答した人は，「かなり思えた」，「少し思えた」という回答が，約67%を占めた。

#### 4 結果の概要

##### (1) がん診断時から現在までの働き方の変化について

○がん診断時に働いていた人の約25%が退職していた。(n=269)

○退職や異動した人のうち、会社からの提案による退職や異動が20.5%であった。  
(n=83)



##### (2) 患者本人の治療の見通しについて。(n=140)

○診断時に正社員であった人について、退院時に、今後働き続けられると思っていた人の方がそうでない人よりも、現在も正社員である人の割合が高かった。

○患者本人が、今後の治療の見通しを立てられることは、就労継続に良い影響を与えている可能性がある。

##### (3) 就労に関する悩みについて職場の上司に相談しているか。(n=158)

○診断時に正社員であった人について、就労に関する悩みを職場の上司へ相談している人の方がそうでない人よりも、現在も正社員である人の割合が高かった。

○職場の上司との良好なコミュニケーションが、就労継続に有効である可能性がある。職場の上司への研修や啓発は、就労継続に有効であると推測される。

##### (4) 就労に関する問題の相談相手について。(n=461)

○就労に関する相談相手先としては、多い順に、「家族」が258人、「上司」が197人、「主治医」が98人であった。病院関係では、相談支援センター相談員に対する相談は少ない。

○就労に関する相談先として、がん診療連携拠点病院のがん相談支援センターも活用できることを、がん患者に対して周知することが必要である。

##### (5) 病院のがん相談支援センターで就労に関する相談をしたいと思うか。(n=421)

○「がん相談支援センターで就労に関する相談をしたいと思う」と回答した人は、「とてもそう思う」、「少し思う」を合わせると、37.8%を占める。

○がん相談支援センターにおける就労相談へのニーズはありと考えられる。